

新光ピクテ世界インカム株式ファンド（毎月決算型）

追加型投信／海外／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引き立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、世界各国の好配当利回りの公益株に実質的に投資します。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2019年3月16日～2019年9月17日

第167期	決算日：2019年4月15日	
第168期	決算日：2019年5月15日	
第169期	決算日：2019年6月17日	
第170期	決算日：2019年7月16日	
第171期	決算日：2019年8月15日	
第172期	決算日：2019年9月17日	
第172期末 (2019年9月17日)	基準価額	6,722円
	純資産総額	5,231百万円
第167期～ 第172期	騰落率	3.7%
	分配金合計	180円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △(白三角) はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

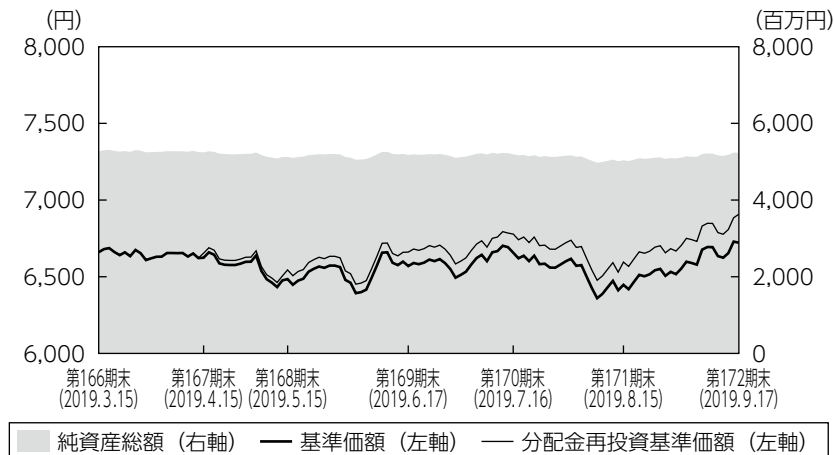
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第167期首： 6,660円
 第172期末： 6,722円
 (既払分配金180円)
 騰落率： 3.7%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。
- (注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当ファンドは、ピクテ・グループの運用する、ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドーグローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド クラスS T分配型（以下、グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド クラスS T分配型）およびピクテ・グローバル公益株ファンド（適格機関投資家専用）（以下、ピクテ・グローバル公益株ファンド）への投資を通じて、世界各国の好配当利回りの公益株に実質的に投資するファンド・オブ・ファンズです。

米ドルやユーロといった主要通貨が対円で下落したものの、株式市場で公益株が上昇したため、第167期首に6,660円でスタートした基準価額は6,902円（第167期～第172期分配金込み）に値上がりして第172期末を迎えました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第167期～第172期 (2019年3月16日 ～2019年9月17日)		項目の概要
	金額	比率	
	(a) 信託報酬	31円	
(投信会社)	(7)	(0.110)	
(販売会社)	(22)	(0.329)	
(受託会社)	(2)	(0.027)	
(b) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.002 (0.002)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	31	0.469	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

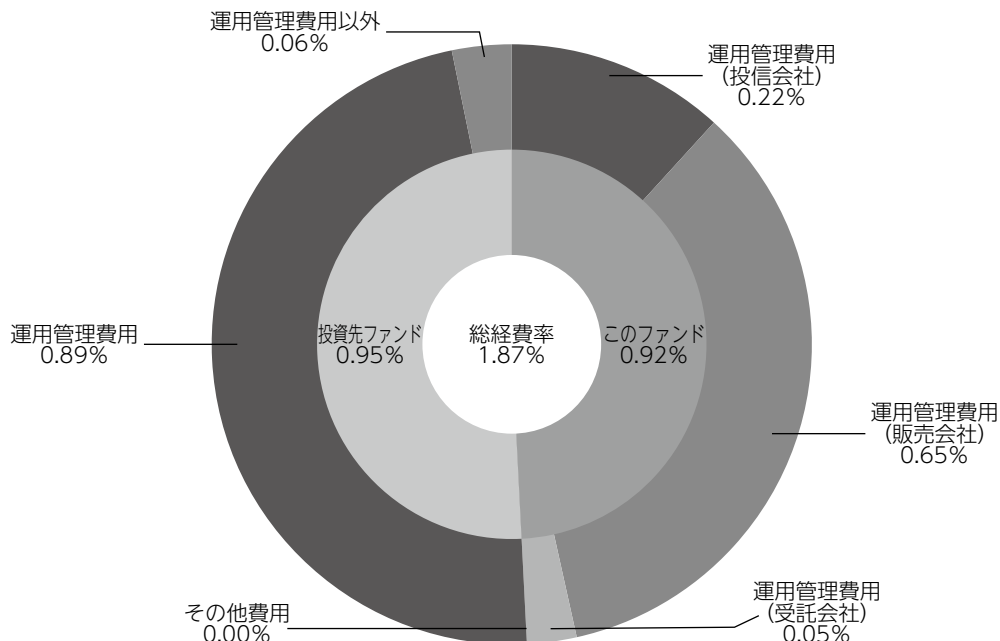
(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注5) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては組入ファンドの概要に表示することとしております。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.87%です。



総経費率 (①+②+③)	1.87%
①このファンドの費用の比率	0.92%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.89%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.06%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

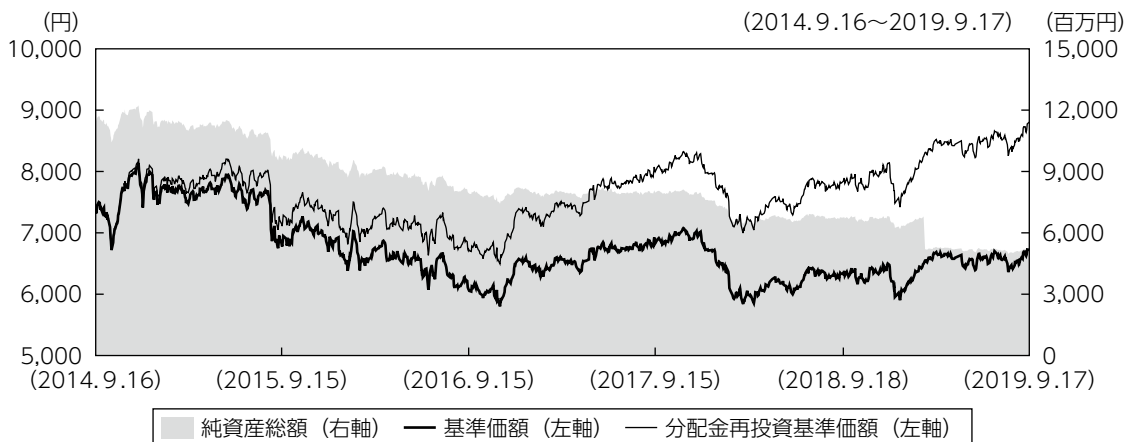
(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2014年9月16日の基準価額に合わせて指数化しています。

		2014年9月16日 決算日	2015年9月15日 決算日	2016年9月15日 決算日	2017年9月15日 決算日	2018年9月18日 決算日	2019年9月17日 決算日
基準価額 (分配落)	(円)	7,377	6,817	6,074	6,828	6,327	6,722
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	360	360	360	360	360
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	△3.1	△5.9	18.8	△2.0	12.3
純資産総額	(百万円)	11,781	9,614	7,939	7,965	6,740	5,231

- (注1) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。
- (注2) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示してあります。
- (注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注4) 外国の公益企業（電力、水道、ガスなど）が発行する配当利回りが比較的高い株式を主要投資対象とする投資信託証券に対して投資を行うという当ファンドのコンセプトに適した指数等がございません。よって、ベンチマーク等は特定しておりません。

投資環境

●世界の株式市場

米国、欧州、アジア市場は共に上昇しました。

米国市場は、3月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）で年内の利上げ休止及び9月のバランスシート縮小停止が示唆されたほか、米中通商協議の進展期待や世界的な景気見通しの改善を受けて投資家がリスク選好の動きを強めたため、4月下旬にかけて上昇しました。しかし、5月に米国が対中制裁関税第3弾を発動し、中国も報復措置を発表するなど、米中の対立が激化すると、6月初めにかけて反落となりました。その後、米国による対中制裁関税第4弾の発動表明をきっかけにして8月初めに大きく下落する場面が見られたものの、FRB（米国連邦準備制度理事会）をはじめとする各国中銀のハト派的な姿勢を受け、概ね上昇基調となりました。

欧州市場は、冴えないユーロ圏経済指標を受けて3月下旬はやや軟調だったものの、4月に発表された経済指標がやや改善を見せたほか、英国のEU（欧州連合）離脱時期の延期が決定したことなどが好感され、4月下旬にかけて反発しました。5月に入ると米中貿易摩擦に対する懸念に加え、イタリアの財政問題などが嫌気され、月末にかけて大きく下落しました。その後も、米中貿易摩擦やユーロ圏の景気減速懸念を受けて8月上旬から中旬にかけて一時的に大きく下げる場面が見られたものの、ECBによる金融緩和期待などを背景に上昇しました。

アジア市場は、米国の利上げ休止観測などを受けて4月中旬にかけて上昇しました。その後も、アジア諸国における利下げ観測の高まりや重要な選挙が良好な結果となるとの期待から5月初めにかけては高値圏で推移しました。しかし、米中貿易摩擦に対する懸念が強まると、一転して5月下旬にかけて下落しました。その後も、米中貿易摩擦を巡り不安定な相場となったものの、プラス圏に回復して取引を終えました。

こうした相場環境のなか、公益セクターは投資家がリスク選好の動きを強める局面では株式市場全体に対してパフォーマンスが劣化したものの、世界的な金利低下などが好感され、結局株式市場全体と同程度のパフォーマンスとなりました。

●米ドル・円

米ドルは円に対して下落しました。第167期首に1米ドル112円近傍で推移していた米ドル・円は、米中貿易摩擦に対する不透明感や世界的な景気減速懸念、FRBの利下げなどを受けて8月下旬にかけて105円台前半まで下落しました。その後、米中貿易摩擦に対する懸念が和らぐと下落幅を縮め、第172期末時点では108円台前半での推移となりました。

●ユーロ・円

ユーロは円に対して下落しました。第167期首に1ユーロ126円台半ばで推移していたユーロ・円は、欧州の景気減速懸念や不安定な政治情勢、英国のEU離脱を巡る不透明感から9月上旬にかけて116円台前半まで下落しました。その後、下落幅を縮め、第172期末時点では119円台前半での推移となりました。

■ ポートフォリオについて

● 当ファンド

当ファンドは、グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド クラスS T分配型と、ピクテ・グローバル公益株ファンドの組入れの割合を7：3とし、高位組入れを維持して運用を行いました。第172期末の投資信託証券の組入比率は95.3%としました。

● グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド クラスS T分配型

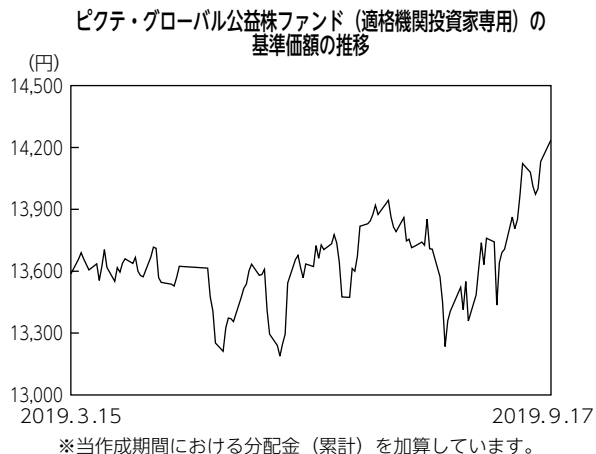
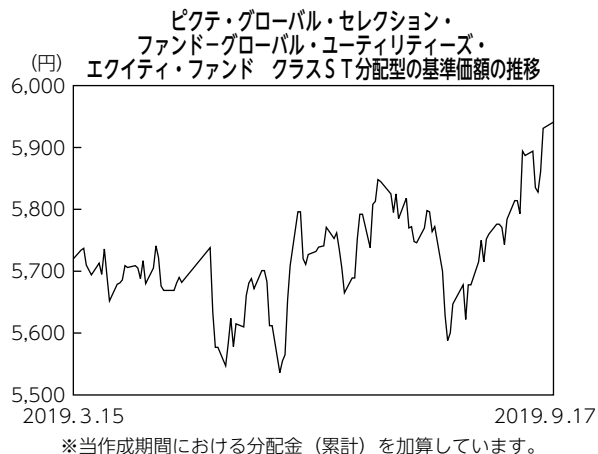
新興国を含む世界の株式に投資し、より高い配当利回りと株価の成長の獲得を目指した運用を行いました。主なポートフォリオの変更点としては、無線通信サービス銘柄や各種電気通信サービス銘柄を売却した一方で、電力銘柄を新規で買い付け、同セクターの組み入れを増やしました。

このような運用の結果、第167期首に5,720円でスタートした基準価額は値上がりし、第172期末時点では5,941円（当作成期間中の累計分配金を含む）となりました。

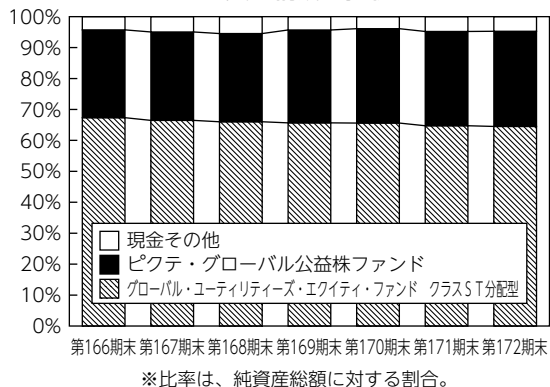
● ピクテ・グローバル公益株ファンド

先進国の公益株を主な投資対象として、安定的な収益を目指した運用を行いました。主なポートフォリオの変更点としては、電力銘柄を新規で買い付け、同セクターの組み入れを増やしました。

このような運用の結果、第167期首に13,587円でスタートした基準価額は値上がりし、第172期末には14,237円（当作成期間中の累計分配金を含む）となりました。



資産構成の推移



ベンチマークとの差異について

外国の公益企業（電力、水道、ガスなど）が発行する配当利回りが比較的高い株式を主要投資対象とする投資信託証券に対して投資を行うという当ファンドのコンセプトに適した指数等がないため、ベンチマーク等は特定しておりません。よって、グラフは掲載しておりません。

分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第167期	第168期	第169期	第170期	第171期	第172期
	2019年3月16日 ~2019年4月15日	2019年4月16日 ~2019年5月15日	2019年5月16日 ~2019年6月17日	2019年6月18日 ~2019年7月16日	2019年7月17日 ~2019年8月15日	2019年8月16日 ~2019年9月17日
当期分配金（税引前）	30円	30円	30円	30円	30円	30円
対基準価額比率	0.451%	0.460%	0.455%	0.449%	0.463%	0.444%
当期の収益	30円	30円	30円	30円	30円	30円
当期の収益以外	-円	-円	-円	-円	-円	-円
翌期繰越分配対象額	3,790円	3,825円	3,863円	3,902円	3,939円	3,980円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド クラスS T分配型と、ピクテ・グローバル公益株ファンドの組入れの割合を7：3とし、高位組入れを維持して運用を行い、公益関連セクター銘柄から得られる高い配当利回りと、長期的なキャピタル・ゲインの獲得を目指していく方針です。分配金につきましても、安定的な収益分配を行なっていく方針です。

●グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド クラスS T分配型

引き続きディフェンシブかつ配当利回りが魅力的な銘柄に着目しトータルリターンへの追求に努めます。米国の公益銘柄は事業や規制環境が他の地域と比べて良好であり、再生可能エネルギーや送配電網への投資機会が多いことから、引き続き組み入れを高めに維持します。欧州は政治情勢や規制環境等に関して不透明要因が多いことから慎重に投資を行います。新興国は米国による利下げの恩恵を受けると見ているものの、市場環境は国によって異なり、配分を慎重に行います。事業別では、世界的な二酸化炭素排出量削減の動きによって恩恵を受ける風力や太陽光発電などを手掛ける企業やバランスシートの改善及び魅力的な株価のバリュエーションを有するパイプライン銘柄を選好します。

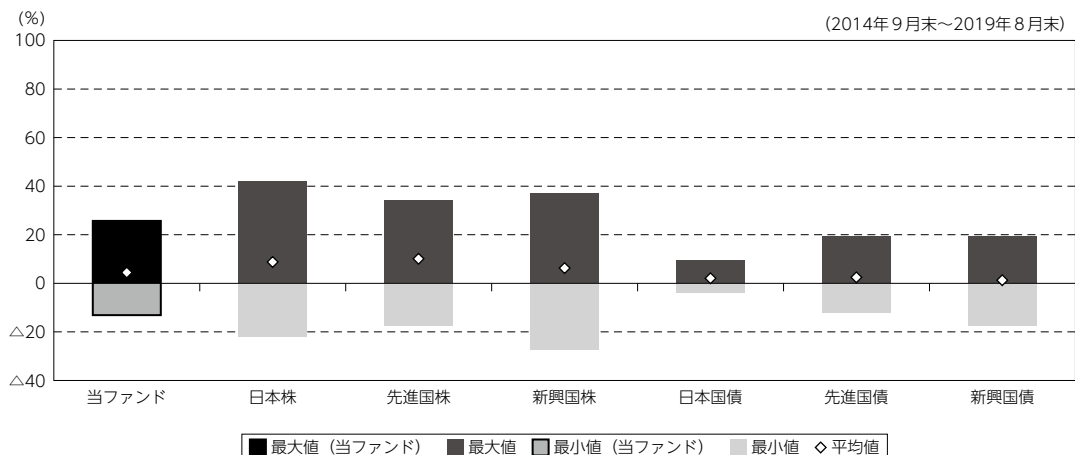
●ピクテ・グローバル公益株ファンド

米国の公益企業の事業や規制環境は他の地域と比べて良好なため、高い成長が期待できると考えています。再生可能エネルギーへの投資シフトによって収益の増加が見込まれる企業に注目しています。多くの投資対象銘柄の事業や規制環境は整っているものの、地域により差があるため厳選して投資することが重要と考えています。市場の不透明感が高まるなか、公益株のなかでもよりディフェンシブ性が高く、収益や配当の見通しが安定しており、配当利回りの高い銘柄を厳選して投資する方針です。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2005年4月28日から2025年5月15日（当初2010年5月14日）までです。	
運用方針	投資信託証券を主要投資対象として、安定した配当等収益の確保と投資信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	新光ピクテ世界インカム株式ファンド（毎月決算型）	ルクセンブルグ籍外国投資信託 ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドーグローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド クラスS T分配型受益証券 内国証券投資信託（国際株式型） ピクテ・グローバル公益株ファンド（適格機関投資家専用）受益権
運用方法	外国の公益企業（電力、水道、ガスなど）が発行する配当利回りが比較的高い株式を主要投資対象とする次の投資信託証券に対して、以下の構成比率を基本に投資を行います。 ルクセンブルグ籍外国投資信託 ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドーグローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド クラスS T分配型受益証券… 構成比率 約70%程度 内国証券投資信託（国際株式型） ピクテ・グローバル公益株ファンド（適格機関投資家専用）受益権… 構成比率 約30%程度	
分配方針	<p>①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②毎決算時の分配金額は、利子・配当等収益を基礎として、安定した収益分配を行うことを目指して決定します。また、毎年6月および12月の決算時の分配金額は、運用動向や基準価額水準等を勘案して、前記の利子・配当等収益のほか、分配対象額の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p> <p>③留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。</p>	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	25.7	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△13.1	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	4.5	8.8	10.1	6.3	2.1	2.5	1.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年9月から2019年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ベース）

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2019年9月17日現在）

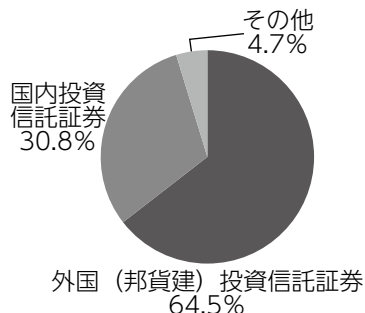
◆組入ファンド等

	第172期末
	2019年9月17日
ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドーグローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド クラスST分配型	64.5%
ピクテ・グローバル公益株ファンド（適格機関投資家専用）	30.8
組入銘柄数	2銘柄

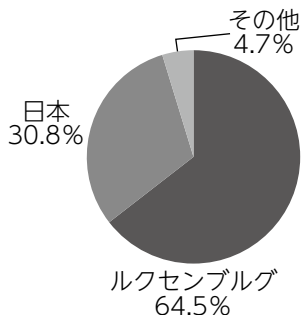
（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載してあります。

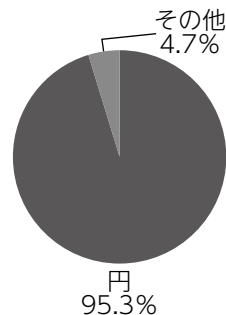
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

（注3）その他は、純資産総額から有価証券等を差し引いた数字です。

（注4）比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

純資産等

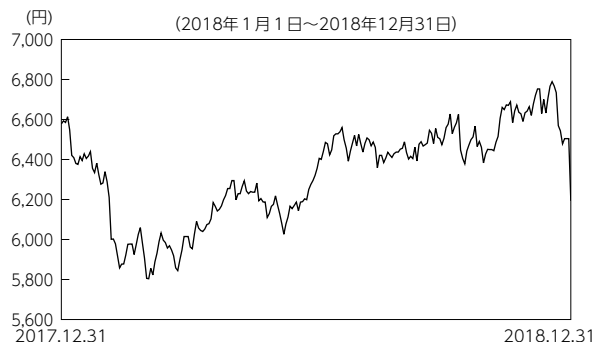
項目	第167期末	第168期末	第169期末	第170期末	第171期末	第172期末
	2019年4月15日	2019年5月15日	2019年6月17日	2019年7月16日	2019年8月15日	2019年9月17日
純資産総額	5,244,229,847円	5,126,572,001円	5,175,977,115円	5,192,697,410円	5,040,045,119円	5,231,866,114円
受益権総口数	7,916,519,366口	7,905,195,507口	7,877,715,105口	7,801,267,895口	7,817,868,470口	7,783,253,840口
1万口当たり基準価額	6,624円	6,485円	6,570円	6,656円	6,447円	6,722円

（注）当作成期間（第167期～第172期）における追加設定元本額は262,965,938円、同解約元本額は386,038,923円です。

組入ファンドの概要

【ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドーグローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド クラスST分配型】

◆基準価額の推移



◆1口当たりの費用明細

(2018年1月1日～2018年12月31日)

当該期間の1口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載していません。

◆組入上位10銘柄

(2018年12月31日現在)

	銘柄名	業種名	通貨	国(地域)	比率
1	EXELON	電力	米ドル	アメリカ	4.5%
2	DOMINION ENERGY	総合公益事業	米ドル	アメリカ	4.4
3	AMERICAN ELECTRIC POWER	電力	米ドル	アメリカ	4.0
4	NEXTERA ENERGY	電力	米ドル	アメリカ	3.5
5	NATIONAL GRID	総合公益事業	英ポンド	イギリス	3.4
6	PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GROUP	総合公益事業	米ドル	アメリカ	3.0
7	XCEL ENERGY	電力	米ドル	アメリカ	3.0
8	SEMPRA ENERGY	総合公益事業	米ドル	アメリカ	2.8
9	E.ON	総合公益事業	ユーロ	ドイツ	2.8
10	R.W.E.	総合公益事業	ユーロ	ドイツ	2.5
組入銘柄数			66銘柄		

(注1) 比率は、「ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドーグローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド」の純資産総額に対する割合です。

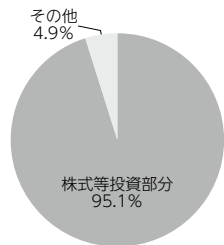
(注2) 「ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドーグローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド クラスST分配型」は、「ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドーグローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド」の個別クラスとなっております。

(注3) 上記の表は、ピクテ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）エス・エイ提供の財務書類およびピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイが作成したデータをもとに記載してあります。

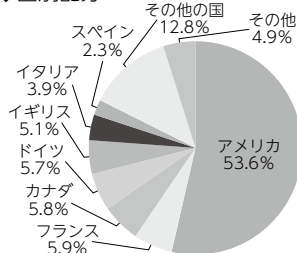
(注4) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

(注5) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載してあります。

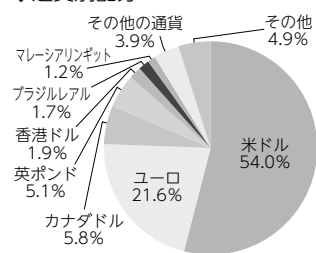
◆資産別配分



◆国別配分



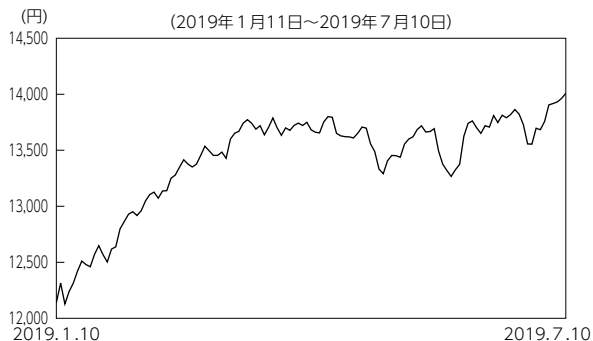
◆通貨別配分



- (注1) 比率は、「ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドーグローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド」の純資産総額に対する割合です。
- (注2) 「ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドーグローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド クラスS T分配型」は、「ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドーグローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド」の個別クラスとなっております。
- (注3) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。
- (注4) その他は、純資産総額から有価証券等を差し引いた数字です。
- (注5) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入してあります。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。
- (注6) 上記のグラフは、ピクテ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）エス・エイ提供の財務書類をもとに記載してあります。

【ピクテ・グローバル公益株ファンド（適格機関投資家専用）】

◆基準価額の推移



◆1口当たりの費用明細

(2019年1月11日～2019年7月10日)

当該期間の1口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

◆組入ファンド

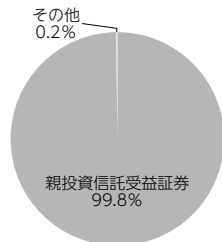
	当期末 (2019年7月10日)
ピクテ・グローバル公益株マザーファンド	99.8 %
組入銘柄数	1銘柄

(注1) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

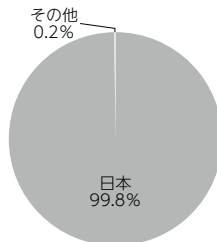
(注2) 上記の表は、ピクテ投信投資顧問株式会社が作成したデータをもとに記載してあります。

(注3) 組入銘柄数に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載してあります。

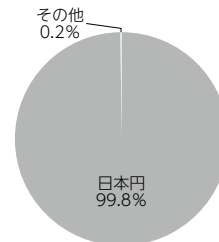
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は、当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 上記のグラフは、ピクテ投信投資顧問株式会社が作成したデータをもとに記載してあります。

(注3) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

(注4) その他は、純資産総額から有価証券等を差し引いた数字です。

(注5) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

<ご参考> ピクテ・グローバル公益株マザーファンド

◆基準価額の推移

開示しておりませんので掲載しておりません。

◆1万口当たりの費用明細

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

◆組入上位10銘柄

(2019年7月10日現在)

	銘柄名	業種名	国(地域)	比率
				%
1	EVERSOURCE ENERGY	電力	米国	4.1
2	EXELON CORP	電力	米国	4.0
3	NEXTERA ENERGY INC	電力	米国	4.0
4	DOMINION ENERGY INC	総合公益事業	米国	3.9
5	AMERICAN ELECTRIC POWER	電力	米国	3.8
6	XCEL ENERGY INC	電力	米国	3.8
7	ENGIE	総合公益事業	フランス	3.5
8	NATIONAL GRID PLC	総合公益事業	英国	3.4
9	PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	総合公益事業	米国	3.4
10	SEMPRA ENERGY	総合公益事業	米国	3.3
組入銘柄数			52銘柄	

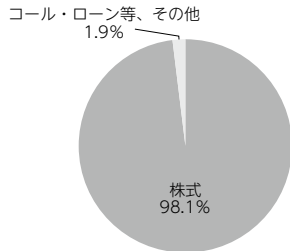
(注1) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、小数第2位を四捨五入して表示してあります。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載してあります。

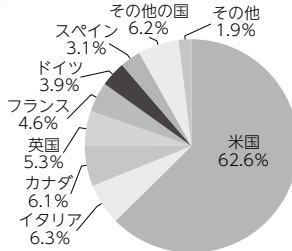
(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

(注4) 上記の表は、ピクテ投信投資顧問株式会社が作成したデータをもとに記載してあります。

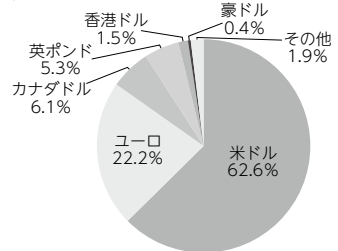
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

(注3) その他は、純資産総額から有価証券等を差し引いた数字です。

(注4) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入してあります。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

(注5) 上記のグラフは、ピクテ投信投資顧問株式会社が作成したデータをもとに記載してあります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(このページは白紙です)

